

様式

委員会規則第4条第1項に基づく届出書

平成28年10月14日

1. 執行機関の別	1: 都道府県知事・市区町村長等
	<input type="radio"/> 知事 <input checked="" type="radio"/> 市区町村長等
2. 都道府県名	東京都
3. 市区町村名	世田谷区
4. 届出番号	12
5. 独自利用事務の事例番号	108-5
6. 届出書を公表しているウェブページのアドレス	<a href="http://www.city.setagaya.lg.jp/kurashi/101/168/d00149166.html">http://www.city.setagaya.lg.jp/kurashi/101/168/d00149166.html</a>

執行機関名 世田谷区長

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業の実施に関する事務(日常生活用具給付、移動支援等に関する事務等)

1. 準ずる法定事務の名称と趣旨又は目的の内容等

	(1) 法定事務	(2) 独自利用事務
事務の名称	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの	障害者等に対する移動支援事業に関する事務であって規則で定めるもの
番号法別表第1の項	84	
番号法別表第2の項	108	
番号法第9条第2項に基づき定める条例の名称及びの該当部分		世田谷区行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例 別表第1 区長の部第14の項 障害者等に対する移動支援事業に関する事務であって規則で定めるもの
事務の趣旨又は目的が規定されている箇所	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律 第1条	世田谷区移動支援事業実施要綱 第1条

<p>事務の趣旨又は目的</p>	<p>第一条 この法律は、障害者基本法(昭和四十五年法律第八十四号)の基本的な理念にのっとり、身体障害者福祉法(昭和二十四年法律第二百八十三号)、知的障害者福祉法(昭和三十五年法律第三十七号)、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律(昭和二十五年法律第二百二十三号)、児童福祉法(昭和二十二年法律第百六十四号)その他障害者及び障害児の福祉に関する法律と相まって、障害者及び障害児が基本的人権を享有する個人としての尊厳にふさわしい日常生活又は社会生活を営むことができるよう、必要な障害福祉サービスに係る給付、地域生活支援事業その他の支援を総合的に行い、もって障害者及び障害児の福祉の増進を図るとともに、障害の有無にかかわらず国民が相互に人格と個性を尊重し安心して暮らすことのできる地域社会の実現に寄与することを目的とする。</p>	<p>第一条 この要綱は、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号。以下「法」という。)第77条第1項第8号の規定に基づき、障害者及び障害児(以下「障害者等」という。)が充実した日常生活を営むことができるよう、移動困難な障害者等に移動支援従事者を派遣し、社会参加に必要な外出時の支援を行うことにより、障害者等の社会参加と余暇活動の充実を促進し、もって障害者福祉の増進を図ることを目的として実施する世田谷区移動支援事業(以下「事業」という。)について、必要な事項を定めることを目的とする。</p>
<p>独自利用事務の関連規範</p>		<p>世田谷区移動支援事業実施要綱(平成18年9月29日18世障施第622号)          障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律施行令(平成18年1月25日号外政令第10号)          中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律施行令(平成8年1月31日政令第18号)</p>